

48. 住民のメディア接触が政策選好に及ぼす影響に関する研究

東京工業大学社会学科 教授 熊田 禎 宣
 東京工業大学社会学科大学院 根本 敏 則
 ○東京工業大学社会学科大学院 安藤 邦 夫

1. 研究の背景と目的
2. 分析の手順
3. 調査概要
4. メディア接触の現状
5. メディア接触と政策選好の関連分析
6. 保有情報と政策選好の関連分析
7. 擬似メディアによる追加情報の分析
8. 擬似メディア接触と政策選好の関連分析
9. 結論と今後の課題

1. 研究の背景と目的

住民意思の計画への反映のスローガンをかかげる自治体は多い。ところが、住民意思、より直接的に住民の政策選好を形成するためには、各住民に、計画に関する十分な情報が与えられておかれなければならない。その様な情報提供を前提としない意思反映の場合は、反映されるべき意思が、安定していないのであるから、実り少ないものにならざるを得ないであろう。このことは、情報交換場の設定が、保有情報量の増大をもたらし、合意形成の可能性を高めていることを明らかにした過去の研究(文献①)によって、確かに支持されている。

しかし、住民政策選好の形成メカニズムそのものに着目したとき、その多くは、いまだ、不明確のままである。メカニズム解明のためには、ある個人の情報履歴(いつ、だから、どの様な情報を、どの様なメディアを通じて、という4つのベクトルで表現できる情報接触体験の和集合)の特性が、政策選好上のどの様な差となって表われるのかを分析することが必要である。本研究はその第一歩として、跡地周辺住民に意識調査を行い、跡地利用計画に関する態度を政策選好として、情報を獲得する日常的メディア接触特性を情報履歴の特性として抽出し、その両者の関連を明らかにすることを意図している。

2. 分析の手順

本研究は大きくは、住民のメディア接触行動と政策選好の関係を分析する部分と、擬似メディアへの接触体験の政策選好へ及ぼす影響を分析する部分に大別される。分析の手順は図-1のフローに示す。

は図-1のフローに示す。

本節では本研究で用いる用語の定義も行っておく。メディア接触という場合、それは地域問題、地域政策等、公共的意思決定に何らかの形で関係をもつ地域情報(以下、単に情報)を獲得する目的をもっておこなわれるメディアへの接触をさす。調査では、区(市)

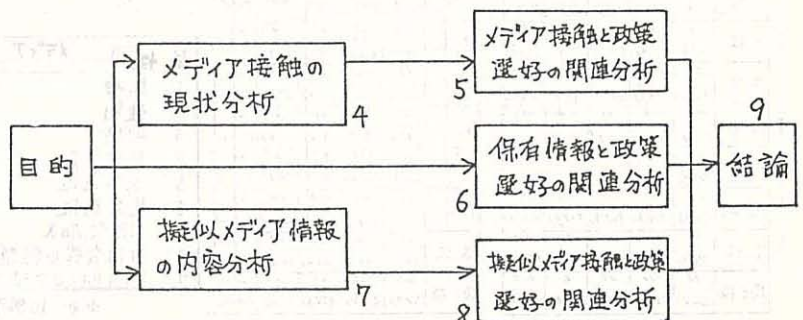


図-1 分析 フ ロ -

報、都報、新聞、テレビ・ラジオ、隣人、家族、掲示板の7つのメディアに限定してそれらに対する接触頻度を回答してもらっている。また、過去の跡地利用関連の広報記事と新聞記事を編集して、2種類の添付資料を作成し、資料を読んだ後で調査に回答してもらうという操作を行うサンプルをつくったが、この資料への接触を擬似メディア接触と呼んでいる。政策選好とは、跡地にどのような施設をつくるべきかについての個人、又はある集団の判断をさす。ただ、データ解析との関連で言えば、個々の施設毎に、選好を取り出す場合と、主成分分析によって抽出した軸のサンプルスコアの形で、その選好方向として取り出す場合がある。

又、政策選好の特徴を表現する尺度として次の3つの指標を用意する。(1)判断保留者比率：跡地利用としてその施設をつくるべきか、否かの判断を保留した人の比率である。なお、保留とは調査票では「わからない」という回答に対応している。(2)トレードオフ認識比率：限られたスペースの中で数多くの施設を同時に建設することは不能である。ある施設を望むとき別の施設はあきらめなければならない。よってここでは、「つくるべきである」とする施設の数が少ない場合、トレードオフを認識していると定義する。(3)行政案との乖離：自治体の跡地利用計画案に示されている施設群とその主体の望む施設群とのパターンの乖離の程度を表わす。

3. 調査概要

調査の概要は表-1に示してある。目黒区における筑波大移転跡地周辺、東大和市における米軍基地跡地周辺の2地点で調査を実施した。

4. メディア接触の現状

ここでは、メディア接触と政策選好の関連分析をする前段階として、住民がどのようなメディアに多く接しているか、また、どのような接触特性を持っているかを明らかにしておく。

まず、単純集計表(表-2, 3)からわかるように、市(区)報に比べて都報の読まれ方が少なく、マスメディアに関しては、テレビ・ラジオよりも新聞に対する接触がかなり高い。

属性との関連を見るために属性とメディア接触頻度とのクロス表をつくり χ^2 検定を行った。その結果は表-4に示してある。それによるとほとんどのメディアへの接触は、年齢、自治会役員経験、永住意志、隣近所とのつきあいなどの属性と有意な関係を持っている。ところが、マスコミ媒体への接触については、他のメディアと比

調査対象	林産試験場跡地周辺住民 (目黒区)	米軍基地跡地周辺住民 (東大和市)
期 日	昭和54年 1月20日～1月27日	
サンプリング	住宅地周辺5ランダムサンプリング	
アンケート方法	留置アンケート調査	
回収票 / 配布票	256 / 294	231 / 268
（広報資料添付）	（ 40 / 47 ）	（ 37 / 48 ）
（新聞資料添付）	（ 41 / 47 ）	（ 44 / 48 ）
（資料添付なし）	（ 175 / 200 ）	（ 150 / 172 ）

表-1 調査概要

	市報	区報	都報	新聞	TV	ラジオ	家族	隣近所	掲示板
目黒区	34	126	73	2	255				
東大和市	172	104	115	162	100				
計	206	230	188	164	355				
新聞	28	105	115	162	100				
TV	11	115	115	162	100				
ラジオ	14	91	115	162	100				
家族	31	126	115	162	100				
隣近所	14	91	115	162	100				
掲示板	28	105	115	162	100				
計	172	104	115	162	100				

	市報	区報	都報	新聞	TV	ラジオ	家族	隣近所	掲示板
目黒区	34	126	73	2	255				
東大和市	172	104	115	162	100				
計	206	230	188	164	355				
新聞	28	105	115	162	100				
TV	11	115	115	162	100				
ラジオ	14	91	115	162	100				
家族	31	126	115	162	100				
隣近所	14	91	115	162	100				
掲示板	28	105	115	162	100				
計	172	104	115	162	100				

属性	市報	区報	都報	新聞	TV	ラジオ	家族	隣近所	掲示板
1 年齢	*	*	*	*	*	*	*	*	*
2 性別	*	*	*	*	*	*	*	*	*
3 学歴								*	*
4 居住年数	*	*	*	*	*	*	*	*	*
5 永住意志	*	*	*	*	*	*	*	*	*
6 居住形態	*	*	*	*	*	*	*	*	*
7 自治会加入	*	*	*	*	*	*	*	*	*
8 自治会役員経験	*	*	*	*	*	*	*	*	*
9 隣近所とのつきあい	*	*	*	*	*	*	*	*	*

* 10%有意水準 * 5%有意水準

表-2 メディア接触頻度
〔目黒〕

表-3 メディア接触頻度
〔東大和〕

表-4 属性とメディア接触 χ^2

較して相対的に属性の影響を受けにくい。

住民の各メディアへの接触頻度データを主成分分析することによって住民のメディアへの接触構造を見る。図-2に示したように、II軸、III軸によって各メディアは3つのグループ、すなわち、フェイスツーフェイス媒体、マスコミ媒体、広報媒体に分離される。(掲示板は、目黒では広報手段として採用されていないために、III軸によって特異なメディアとして他のものから識別されていると考えられる。)

I軸はメディアへの接触の総合的な大きさを示しており、I軸の得点の高い人間はメディアへの接触が大きい。I軸、II軸に関するサンプルスコアにより住民を次の4タイプに分類し、次節で各タイプの住民集団の政策選好の比較を行なう。

- Aタイプ：総合メディア接触大・非活字媒体指向
- Bタイプ：総合メディア接触大・活字媒体指向
- Cタイプ：総合メディア接触小・非活字媒体指向
- Dタイプ：総合メディア接触小・活字媒体指向

5. メディア接触と政策選好の関連分析

(1) 判断保留者比率：一般の住民はメディアに接触することによって跡地利用計画に関連した情報や、地域の現状認識に必要な情報を得て、それにもとづく意思形成を行なっているとすれば、住民の意思形成結果としての選好は、メディアに接触すればするほど明確になっていくはずである。このことを検証するために、各メディアへの接触頻度と各施設についての判断保留者比率との関連の有無を χ^2 により検定した。^{注(1)}有意な関係を持つメディア接触と判断保留施設の組み合わせを表-5に*印で示す。これは、メディア接触頻度が高い集団は判断保留者比率が小さいという仮説を支持するものである。

(2) 各メディア接触と政策選好の関連：個々のメディアへの接触頻度と各施設選好との関連の有意性を χ^2 検定した結果を表-6にまとめた。表-6を見てわかるように区報への接触が最も強く施設の選好判断に関連している。また、どのようなグループの施設を選好するかについては、個々のメディアへの接触からでは明らかにならないが、有意な関連が見られたものなかで農林博物館以外の施設はすべてメディアへの接触

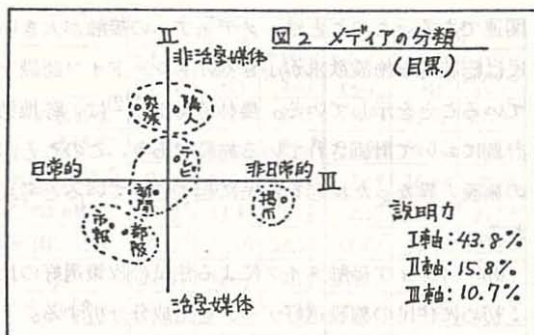


図-2 メディアの分類(目黒)

		区報	都報	新聞	行比	個人	農林	掲示
福祉施設	1 公園							* (+)
	10 公民館							
	11 図書館							
	12 総合病院							
	15 農林博物館							
	16 道徳施設							
学校施設	6 高校				* (+)			* (+)
	8 中学校				* (+)			* (+)
	7 小中学校				* (+)			* (+)
	9 保育園							
基盤施設	2 住宅				* (+)			* (+)
	3 道路				* (+)			* (+)
	4 商業施設							* (+)
	5 工場				* (+)			* (+)
	13 下水処理				* (+)			* (+)
	14 コミ処理							* (+)

施設の分類は主成分分析による。施設番号は旧区界の施設である
* * 5%有意水準 * 10%有意水準

表-5 メディア接触と判断保留者比率 χ^2 (目黒)

		区報	都報	新聞	行比	個人	農林	掲示
福祉施設	1 公園							
	10 公民館							
	11 図書館							
	12 総合病院							
	15 農林博物館							
	16 道徳施設							
学校施設	6 高校							
	8 中学校							
	7 小中学校							
	9 保育園							
基盤施設	2 住宅							
	3 道路							
	4 商業施設							* (-)
	5 工場							
	13 下水処理							
	14 コミ処理							

施設の分類は主成分分析による。施設番号は旧区界の施設である
* * 5%有意水準 * 10%有意水準

表-6 メディア接触と施設選好 χ^2 (目黒)

が大きければ、施設欲求が小さいという方向での有意な関連である。このことは、メディアへの接触が大きい住民は総合的な施設欲求が小さく、トレードオフ認識をしていることを示している。農林博物館^{注(2)}は、跡地利用計画において計画されている施設であり、このことが他の施設と異なった反応を住民に起こさせていると考えられる。

(3) メディア接触タイプによる住民の政策選好の比較：初めて住民の施設選好データを主成分分析する。

I 軸は施設を識別するには役立たないが、住民の総合的な施設欲求を示し、II 軸は生活基盤施設であるか社会的施設であるかを分類する。

そして、メディア接触により類型化した4つのタイプの住民集団のI 軸、II 軸に関するサンプルスコアを算出し、各タイプの平均サンプルスコアを軸上にプロットすることにより政策選好の比較を行なう。また、プロットした点と行政計画案との距離によって、住民の選好と行政案との乖離を見る。この分析結果が図-3である。活字媒体指向の住民(B', Dタイプ)は非活字媒体指向の住民に比べて総合施設欲求が小さい。このことはトレードオフ認識をしていることを示している。また、総合メディア接触の大小による選好の違いは、非活字媒体指向の住民に顕著にみられることだが、総合メディア接触が大きい集団の方が生活基盤施設よりも文化、社会的施設をより選好している。また、行政計画案との乖離を見ると活字媒体指向・総合メディア接触大(タイプB)の住民集団が最も乖離の小さい選好を行っている。

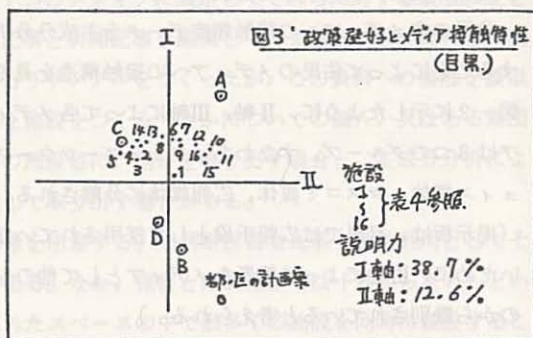


図-3 政策選好とメディア接触特性(目黒)

6. 保有情報と政策選好の関連分析

保有情報を測定するための項目として、跡地関連情報の4項目、現状認識情報の3項目について、住民自身にどの程度知っているか4段階の自己評価を回答してもらった。これらの自己評価による保有情報量と施設選好をクロスさせて、その関連を χ^2 により有意性を検定した結果が表-7である。保有情報量が多いとき、選好の度合いが小さくなっている施設は、学校施設群、生活基盤施設群に多い。また情報毎に表をながめた場合、跡地の位置・場所に関する情報認知の有無が他の情報にくらべてその影響力は大きい。これは実感として跡地を把握できることがトレードオフを認識させることにつながっていると考えられる。

7. 擬似メディアによる追加情報の分析

前節までは、メディア接触と政策選好を直接結びつけ、その関連を分析してきた。個々のメディアに接触することによってどのような情報が伝達され、各個人の保有情報となるか、又、その結果が、政策選好にどの様に反映されるかについては、部分的にしか触れていない。このようなメディア接触の政策選好への影響過程の構造を知るためには、伝達情報をコントロールした実験的狀況をつ

		跡地の位置	国の方針	都庁の方針	住民の意見	区の人	区の人	一時的に
福祉施設	1 公園							* (+)
	10 区立図書館	* (-)						
	11 区立図書館							
	12 総合病院	* (-)						
	15 農林博物館							* (+) * (+)
16 道立病院								
学校施設	6 高校	* (+)						
	8 中学校	* (+)						* (-)
	9 小学校	* (+)						
	9 保育園	* (+) * (+)						* (-)
基盤施設	2 住宅	* (+)						
	3 道路	* (+)						* (+) * (+)
	4 商業施設	* (+)						
	5 工場							
	13 下水処理							
14 ゴミ処理								

表-7 保有情報と施設選好 χ^2 (目黒)

くりだす必要がある。擬似メディア接触体験とは上に述べた目的を達成させるために、工夫されたものである。本節では、擬似メディア別の政策選好比較をする準備として、追加情報そのものの相異を同定する。

その分析方法としては、配布資料（擬似メディア情報）について、コンテンツ・アナリシスを用いる。内容比較の視点として、(1)主体言及、(2)施設言及、(3)言及表現の3軸を用いる。

主体言及として、資料の言及する主体の出現比率（千分比）を抽出すると共に、その表現に関して、positiveな表現を用いているか、negativeな表現を用いているかを分別する。施設言及として、アンケート調査に盛り込んだ施設について、同様に出現比率及びpositive表現比率・negative表現比率

を抽出する。その他、言及表現として、資料の表現が、主観的表現が多いか、客観的表現が多いものかを判定している。

分析結果は、表-8に示すとおりであり、主体言及に関しては、新聞は区、国が多いが、広報紙は、住民運動体や住民に関する言及が多くなっており、又、新聞は、区に対する評価は低く、都に対する評価は、それ程、低くない。施設言及に関しては、両者とも、公園に対する言及が多く、農林博物館に広報紙は、ほとんど言及していない。言及表現に関しては、新聞において客観的表現が多いことがめだつ。

8. 擬似メディア接触と政策選好の関連分析

(1) 判断保留者比率の比較：日常的なメディアへの接触行動によって判断保留者比率が減少することは5節で

		新聞			広報		
		total units (%)	positive (%)	negative (%)	total units (%)	positive (%)	negative (%)
主体言及	1. 区議会	33.04	10.34	35.73*	24.63	37.77	2.74*
	2. 国	30.57	21.58	9.90*	35.43	10.06	29.72*
	3. 都知事	9.51	41.43	3.85	7.09	26.19	0.00
	4. 住民運動体	7.02*	53.82	9.03	20.07*	71.94	2.14
	5. 区民の団体	6.61*	60.57	20.29	38.80*	34.46	12.55
施設言及	1. 公園	21.69	74.07*	2.87	18.22	44.65*	3.70
	2. 農林博物館	14.87*	80.51	1.39	0.08*	0.00	0.00
	3. 高校	3.72	50.00	0.00	1.35	25.00	0.00
	4. 住宅	2.68	50.00	0.00	0.51	25.00	0.00
	5. 公民館	1.65	50.00	0.00	5.74	51.32	1.85
	6. 通道路	1.03	50.00	0.00	1.86	0.00	8.33
言及表現	主観的表現	1. positive	55.97*		35.93*		
		2. negative	25.82*		15.18*		
	客観的表現	1. 数値データ	89.01*		27.67*		
		2. 固有名称	25.77*		68.32*		

*百分比較定 新聞⇔広報

表-8 追加情報の内容分析(目黒)

		広報資料	新聞資料	広報資料
		±無資料	±無資料	±新聞資料
福祉施設	1 公園			
	10 ミュージアム			
	11 図書館			
	12 総合病院			
	15 農林博物館			
	16 消防施設			
学校施設	6 高校	** (-)		** (-)
	8 中学校	** (-)		** (-)
	7 小学校	** (-)		** (-)
	9 保育園	** (-)		** (-)
基盤施設	2. 住宅			
	3. 道路			
	4. 商業施設		*	(-)
	5. 工場		**	(-)
	13 下水処理		*	(-)

表-9 擬似メディア接触と判断保留者比率 χ^2 (目黒)

		広報資料	新聞資料	広報資料
		±無資料	±無資料	±新聞資料
福祉施設	1 公園			
	10 ミュージアム			
	11 図書館			
	12 総合病院	** (-)		
	15 農林博物館	** (-)		
	16 消防施設			
学校施設	6 高校			
	8 中学校			
	7 小学校			
基盤施設	2. 住宅		** (-)	
	3. 道路		** (-)	
	4. 商業施設		** (-)	
	5. 工場		** (-)	
	13 下水処理		** (-)	

表-10 擬似メディア接触と施設選好 χ^2 (目黒)

示した。これと同様の現象が擬似メディアに接触することによって生じることが確認できる。表-8に示したように擬似メディアに接触した住民集団（広報資料配布集団・新聞資料配布集団）とそうでない住民集団とに関して判断保留者比率を比較すると*印の施設について擬似メディア接触集団の方が判断保留者比率が有意に小さい。（ χ^2 検定による。）

(2) 政策選好の比較：擬似メディア接触集団と非接触集団の施設選好データを用いて主成分分析を行ない、各集団のサンプルスコアをプロットしたものが図-4である。この図に特徴的に現われているのは、I軸（総合施設欲求を示す軸）に関して、擬似メディア接触集団と非接触集団に大きな差があり、擬似メディア接触集団は、

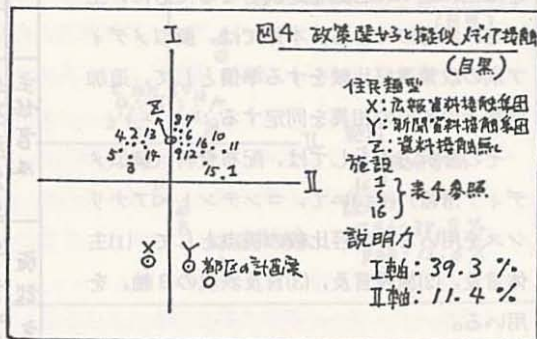


図-4 政策選好と擬似メディア接触 (目黒)

広報資料配布集団, 新聞資料配布集団, どちらも施設欲求が小さくなっている。広報紙・新聞から配布資料を作成し、活字による情報の追加を行ったことから、5節の活字媒体指向の住民集団の政策選好の傾向とよく似た結果を得ている。また、広報資料配布集団と新聞資料配布集団との選好の差を、施設ごとに見ると(表-9)、資料で肯定的に言及した施設以外の施設に有意に選好の度合いが低いものがある。これは、施設に関する高い頻度の言及がトレードオフ関係を明確に認識させると考えられる。

9. 結論と今後の課題

分析によって明らかにされたことを次に示す。

- (1) メディア接触頻度の高い集団では有意に判断保留者が少ない。
- (2) 住民の政策選好は、活字媒体指向である方が非活字媒体指向であるよりも、また、メディア接触が大きいほど行政の計画案に近く、また、非活字媒体指向の住民に比較して活字媒体指向の住民の方がトレードオフ認識をしている。
- (3) 擬似メディア接触体験を持つことによって、判断保留者比率は減少するとともにトレードオフ認識も深まる。また、擬似メディアの情報内容の違いは政策選好の違いに反映される。

本研究では、メディア接触状態が異なれば、意思形成及び政策選好が異なるということを確認した。メディア接触頻度を高めることは、判断保留者が減少する等の望ましい状態を導びくために有効であり、積極的に広報活動を行うことの重要性が再認識される。

今後の課題は、住民の欲求情報、行政の伝達希望情報、また、それにもとづく両者のメディア期待を明らかにし、相方を満足させるような情報システムのありかたを探っていくことである。

注

注(1) 2つの属性の分割表をもとにした、独立性の χ^2 検定である。以後の χ^2 検定の場合も同様である。

注(2) 調査項目としてあげた16施設の中で都・区の跡地利用計画案に含まれている施設は、公園と農林博物館の2施設である。

参考文献 (拙稿)

- ① 計画過程における行政-住民間情報交流システムに関する考察：都市計画, VOL 102
- ② 市民の意見形成のための対話型情報システム：1978年, 5月, 自治研修
- ③ 情報量増大の持つ合意形成効果に関する研究：1978年, 行動計量学会大会論文集